

AEON Magazine

May
2018
Vol. 61

Fully Global, Truly Local

Interview

大野輝之

公益財団法人 自然エネルギー財団常務理事



特集

脱炭素社会をつくろう



特集

脱炭素社会をつくろう

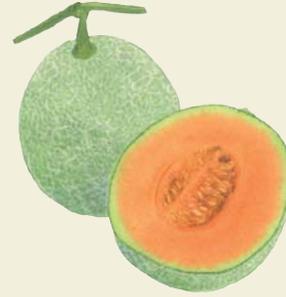
2016年、地球温暖化防止に向けた国際的な枠組みである「パリ協定」が発効。世界の平均気温上昇を産業革命以前から2度以内に抑え、今世紀後半には温室効果ガスの排出を実質ゼロにするという目標が掲げられた。以来、国際社会で脱炭素化に向けた動きが活発化する中、日本はその中心的な役割を果たせていない。今号では、パリ協定に基づく中長期目標を掲げ、「低炭素」から「脱炭素」への転換を目指すイオンの取り組みを紹介。巻頭インタビューでは、脱炭素社会の実現に向けた課題や企業が果たすべき役割について、公益財団法人 自然エネルギー財団 常務理事の大野輝之氏にお話を伺った。

Illustration by MARI KANEKO

じものの力 ¹¹

香り高くジュューシーで滑らかな食感
三笠メロン (北海道三笠市)

北海道のほぼ中央に位置し、緑と湖に恵まれた三笠市の「三笠メロン」。オレンジ色の果肉は、香り高く、ジュューシーで滑らかな食感が特徴です。栽培にはつき木や寒さ対策など手間もかかりますが、生産者の方々が品種改良を重ね、100年近い歴史を育んできました。夏の風物詩。三笠市の伝統果物です。



イオンの「フードアルチザン(食の匠)」活動として、地域と連携し「北海道三笠メロン食の匠協議会」を設立。郷土の味を守り続ける生産者の皆さまとのパートナーシップのもと、伝統的な食材や技術の継承に取り組んでいます。 <http://www.foodartisan.jp/>

Illustration by AYA COHARU

May 2018
Vol.61
AEON Magazine



Cover Art by ISNA DESIGN

建築士である野口理沙子氏と一瀬健人氏による作品。2次元とも3次元とも言えない独特の奥行き感が特徴。地球温暖化防止に向けてイオンが取り組む脱炭素社会を表現。

発行日：2018年5月23日
発行所：イオン株式会社
コーポレート・コミュニケーション部
〒261-8515
千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1
TEL：(043) 212-6061
ホームページ：<http://www.aeon.info/>

この冊子はイオンの情報誌です。Aeon(イオン)はグループの総称です。本誌上における社外からの寄稿や発言は、必ずしも当社の見解を表明していません。



contents

01 - じものの力

02 - 特集

脱炭素社会をつくろう

Interview

企業のアクションが「脱炭素」社会を導く
大野輝之 公益財団法人 自然エネルギー財団常務理事

Vision

低炭素から脱炭素へ

Challenge

「次世代スマートイオン」始動

Involvement

バリューチェーン全体で脱炭素社会を目指す

11 - 企業使命を果たすために ~SDGsの達成につながるイオンの事業~

12 - AEON SUSTAINABLE ACTIVITIES 環境保全・社会貢献活動

13 - 2018年2月期 イオン(株)連結決算概要

15 - GROUP NEWS

17 - グループ企業一覧

「国のエネルギー政策の転換を待つのではなく、それを導き出す企業の取り組みが大事なのです」

Profile

(公財)自然エネルギー財団常務理事。東京都入庁、長らく環境行政に携わり、「ディーゼル車NO作戦」の企画立案、「温室効果ガスの総量削減と排出量取引制度」の導入など、政府に先駆けて都の環境行政を牽引。2013年7月に退任し、11月より現職。



経済活動と脱炭素化が両立する時代に

「気候変動問題に対する世界の認識は、「パリ協定」を機に大きく3点変わりました。

1つ目は「低炭素化」から「脱炭素化」を目指すようになったことです。生態系の破壊をもたらす気候変動の危機を回避するためには、温室効果ガスの排出量を低く抑えるにどうもならず、ゼロまたはマイナスにすることが必須であり、そのための目標が世界的に合意されました。

2つ目は、脱炭素化の取り組みは経済や企業活動を犠牲にしないと考えられるようになったことです。脱炭素化に向けて、社会のルールも、ビジネスのあり方も、変化が求められています。この変化は、企業にとって新たなビジネスチャンスであり、むしろ成長につながるることなのです。

3つ目は、脱炭素化の実現には、省エネルギーに加え、再生可能エネルギーがもう一つの大きな鍵を握るものとして認識されたことです。海外では、再生可能エネルギーの価格破壊が急速に進み、太陽光の1kWhあたりの発電コストはいまや2円を切る国があるほど。従来、安価と思われてきた石炭火力の10〜11円や原子力の12〜15円より安くなったことで、電力を使う側である企業も再生可能エネルギーの利用比率が高まっています。

割合が、2017年には36%まで拡大しています。

自然環境に恵まれた再生可能エネルギーの資源大国である日本こそ、再生可能エネルギーを推進すべきでしょう。実際に、北海道や東北地方には風力発電に適した資源が豊富にあり、これを活用することができれば、地域経済の活性化も期待できます。

日本政府は、2050年にはCO₂排出量を80%削減することを目標にしていますが、排出量を急激に減らそうとすれば余計なコストがかかります。段階的に削減できるような、いまから取り組まなければなりません。電力にまつわる様々な制度改革をはじめ、国の政策転換が必要だけでなく、企業自身が政府を動かすほどのイニシアティブを取ることが重要なのです。

2017年、日本においてもようやく企業が再生可能エネルギーの必要性について声を上げるようになってきました。中でもインパクトが大きかったのがイオンです。小売業のイオンが「イオン 脱炭素ビジョン2050」を発表し、その実現に向けてアクションを起こすことは、消費者の行動はもちろん、パリユーチエンをも変えることにつながります。困難はあるかもしれませんが、気候変動対策におけるリーディングカンパニーとして期待しています。

※2017年の順位

こうしたトレンドをいち早く捉えたグローバル企業がいま、脱炭素化に向けて動き出しています。世界の投資家も、投資の判断指標の1つとして企業の脱炭素化への取り組みを重視するようになり、この動きが一層加速しています。

再生可能エネルギーの普及に向け企業が風穴を開けることに期待

一方、日本は国内総生産（GDP）^{*}世界第3位の経済大国であり、温室効果ガス排出量の上位国でありながら、脱炭素化に向けて中心的役割を果たせていません。いまだ化石燃料に依存し、技術力があるにもかかわらず再生可能エネルギーの普及は進んでいないため国際社会からの批判が高まっています。

例えば、GDP第4位のドイツは、気象や地形的条件に恵まれず、水力発電も少ない中、政策転換によって太陽光と風力を急速に増やしてきました。その結果、1990年に3〜4%程度だった再生可能エネルギーの

大野輝之

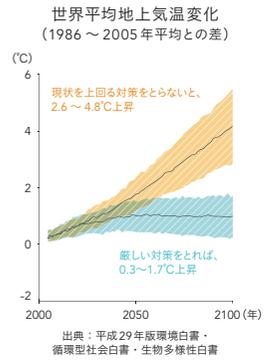
Teruyuki Ohno

企業のアクションが「脱炭素」社会を導く

「パリ協定」以降、国際社会は「低炭素」から、「脱炭素」へ大きく動き始めている。

エネルギー政策の状況や日本企業の果たすべき役割について、

公益財団法人 自然エネルギー財団常務理事の大野輝之氏にお話を伺った。



2008年に発表した「イオン温暖化防止宣言」。日本の小売業として初めてCO₂排出削減の数値目標をイオンは1年前倒しで達成した。2011年には、持続可能な社会の実現に向けた「イオンサステナビリティ基本方針」を策定。その柱の一つに低炭素社会の実現を掲げ、事業を成長させながらも同時にCO₂排出削減に取り組んできた。

一方、世界においては、2015年、国連で「持続可能な開発目標（SDGs）」が、気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で「パリ協定」が採択されたことを境に国際的な脱炭素への動きが加速。日本政府も、2030年度までに温室効果ガスを2013年度比で26%の削減目標を掲げているものの、脱炭素化の動きは国際社会から大きく遅れていると言わざるを得ない。

こうした状況を受け、イオンが打ち出したのが「イオン 脱炭素ビジョン2050」だ。脱炭素社会を実現するためには、企業のイニシアティブが重要であり、お客さまの生活インフラとしてイオンの果たすべき役割は大きいと考えるからだ。事業活動におけるCO₂排出量の約9割を電力に由来し、消費電力（年間約74億kWh）は日本全体の約1%に匹敵する。このことから、社会全体のCO₂の排出削減や再生可能エネルギーの普及において、イオンが脱炭素化に向けて取り組む意義は大きい。2030年までに店舗でのCO₂排出量を2010年比35%削減するという「中間目標」も策定。電力の省エネルギーと再生可能エネルギーへの転換に取り組んでいく（SBTに承認申請中）。さらに、100%再生可能エネルギーでの事業運営を目標に掲げる国際イニシアティブ「RE100」にも、日本の大手小売企業として初めて加盟した。

地球の未来は我々の手にかかっているというゆるぎない決意のもと、イオンは、グループを挙げて脱炭素化に向けて取り組んでいく。

※1 Science Based Targetの略。
パリ協定の2度未満目標達成に取り組む国際イニシアティブ

2018年3月、イオンは「イオン 脱炭素ビジョン2050」及び2030年に向けた「中間目標」を策定。事業活動におけるCO₂排出量をゼロにする方針を打ち出した。

エネルギー市場の活性化を目指して

低炭素から脱炭素へ

Vision

イオン 脱炭素ビジョン2050

イオンは、3つの視点で温室効果ガス(以下CO₂等)排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

- 店舗** 店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにします。
- 商品・物流** 事業の過程で発生するCO₂等をゼロにする努力を続けます。
- お客さまとともに** すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

中間目標 店舗で排出するCO₂等を2030年までに総量で35%削減します。(2010年比)

2050年

0

CO₂排出ゼロ



(2010年比)



「次世代スマートイオン」始動

Challenge

「イオン 脱炭素ビジョン2050」達成に向け、CO₂排出の大半を占める店舗からの取り組みをスタート。「次世代スマートイオン」の開発に着手し、新技術を活用したエネルギー管理にも挑戦する。

次世代スマートイオンで省エネと再エネへの転換を推進

次世代スマートイオンとは、これまでの環境配慮型のスマートイオンを脱炭素の視点で進化させ、CO₂排出量において2010年比50%削減を目指す店舗のこと。LEDや空調をはじめとした最新の省エネ機器の導入等により省エネルギー化を推進。同時に、太陽光発電設備の導入を強化し、再生可能エネルギーへの転換を図っていく。

太陽光発電については、2008年の「イオン温暖化防止宣言」発表以降にオープンしたイオンモールの約7割、グループの店舗約1,000店に設備の導入実績がある。2018年3月にオープンしたイオンモール座間（神奈川県）では、発電量が年間一般家庭約300世帯分に相当する1MWにも達するなど、さらなる発電効率の向上に努めている。

イオンモール側は、走行中にCO₂を排出しない電気自動車（EV）やプラグインハイ

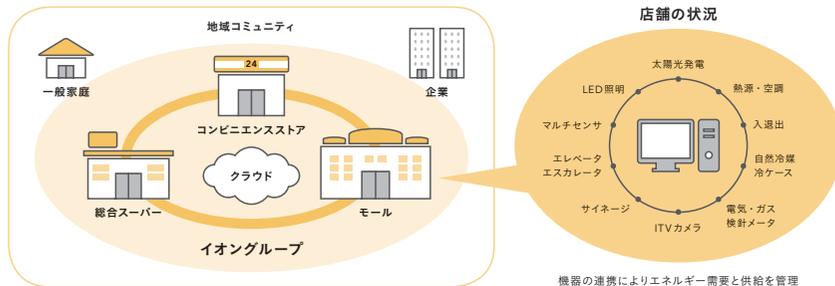
ブリッド車（PHEV）の普及を推進するため、EV充電器の導入を強化している。2018年2月には、同社が管理・運営する国内全143モールへ導入を完了。日本企業として初めてEVを推進する国際イニシアティブ「EVI00」に参画し、お客さまが安心してEVでお買物いただける環境を整備している。

総合スーパー（GMS）を運営するイオンリテール側では、社内資格として「イオンエネルギーアドバイザー」制度を導入。店舗におけるエネルギーの使用状況の把握や効率的な利用に向けた対策の立案、推進を図っている。さらに2013年には、グループ全体を対象に行う統括的なエネルギーマネジメントが評価され、イオン側が日本の小売業として初めて国際標準化機構のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」を取得。個社はもちろんグループ一体となった取り組みを強化している。

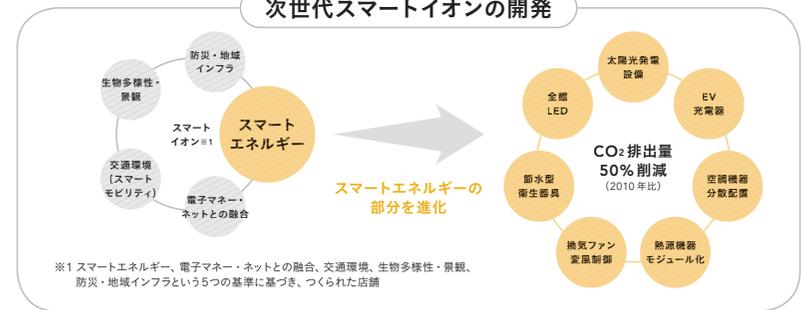
テクノロジーの活用でエネルギーの部分最適から全体最適へ

店舗のエネルギーマネジメントを担うイオンディライト側は、2016年の電力小売完全自由化に伴い、小売電気事業者登録を取得。さらに、再生可能エネルギーの管理・小売の事業化に向け、IoTを活用したエネ

IoTを活用したエネルギーの一括管理・全体最適化により電力を店舗間で融通



次世代スマートイオンの開発



顔の見える相手から最適な価格で購入する消費者主役の時代へ

2019年度より地域の再生可能エネルギーの管理・小売をスタートさせ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



石井 武
イオンディライト側
FM・環境ソリューション本部
本部長

ルギー融通の一括管理・全体最適化を図っている。太陽光発電設備やEV充電器、空調機器などをすべてネットワークでつないでクラウド上で管理。各店舗に必要な電力を予測し、再生可能エネルギーで発電した余剰電力をグループの店舗間で瞬時に融通し合うというもの。このシミュレーションを、2018年度より、さいたま市美園地区（埼玉県）で開始する。さらに、地域社会全体へ取り組みを広げるべく、一般家庭や企業などの再生可能エネルギーを活用するための実証実験もスタート。2019年度には電力を識別して取引するプラットフォームを完成させ、再生可能エネルギーの管理・小売を行っていく計画だ。

※2 環境省の「CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」
※3 環境省の「平成30年度ブロックチェーン技術を活用した再エネCO₂削減価値創出モデル事業」



活用した中継輸送を行うことで、空のコンテナ輸送を削減している。加えて「モーダルシフト研究会」「環境シェアリング研究会」を立ち上げ、取引先との情報交換にも積極的だ。

販売を通じては、お客さまに環境への意識を高めていただくよう、環境負荷の少ない商品・サービスを拡充。例えば、「カーボンフットプリント」の取り組みだ。原材料の調達、加工、流通、消費、廃棄、リサイクルといった商品の全ライフサイクルを通じて発生するCO₂排出量を商品に表示し、見える化する。ことで、環境負荷の少ないライフスタイルを提案している。また、1991年から継続する買物袋持参運動も同様だ。レジ袋がCO₂排出につながるとして、昨年、レジ袋を有料とするのを法制化したり、配布を禁止したりする国もあるほど。イオンは地域の行政やNPO団体の協力のもと、2007年にはレジ袋の無料配布中止に踏み切った。皆さまにご賛同いただき、2018年2月末現在で累計27億3,000万超のレジ袋を削減し、約8万4,000tのCO₂排出削減に寄与している。

お客さまが来店される場を活用

お客さまと日々接することができる小売業

としての強みを活かし、イオンは、地域コミュニティの拠点である店舗を活用した取り組みも推進している。気候変動及び温室効果ガス削減をテーマに政府が2015年からスタートした「COOL CHOICE（賢い選択）」運動に賛同し、2017年には「イオンのCOOL CHOICE宣言」を発表。一般家庭で消費電力がピークとなる夏場、お客さまにイオンの店舗で過ごしていただき電力シェアを呼びかける「涼もいる」などの各種イベントを開催した。また、次世代を見据えた環境教育も積極的に行っている。子どもたちに社会のルールやマナーを学んでいただくことを目的に、店舗を拠点に環境に関する活動を行う「イオンチアーズクラブ」を展開。2018年度は「エネルギー」をテーマに子どもたちと従業員が一緒に活動している。

総合スーパー、コンビニエンスストアから金融、サービスなど、イオンの業容は多岐にわたる。その店舗ネットワークは約1万7,000カ所にのぼる。それだけにイオンの果たすべき役割は非常に大きいのだ。これからはイオンは、周囲を巻き込み、お客さまと手を取り合いながら、脱炭素社会そして夢のある未来に向けて挑戦を続けていく。



1. 次世代を担う子どもたちの環境教育を行う「イオンチアーズクラブ」 2. 洋服のお直しや靴の修理を行うリフォームスタジオをはじめ商品のリサイクルを推進 3. 電子マネー「WAON」ポイントがたまるペットボトル自動回収機



バリューチェーン全体で脱炭素社会を目指す

Involvement

脱炭素社会は、企業単独で成し遂げることは不可能であり、気候変動対策は、原料の調達から製造、物流、販売に至るバリューチェーン全体で取り組まねばならない。イオンはこれからも、お客さまやビジネスパートナーを巻き込みながら、脱炭素化に向けた取り組みの輪を広げていく。

商品・サービスを通じたお客さまや取引先との取り組み

原料調達や製造では、イオンのブランドであるトップバリュにおいて、容器包装の無駄を省くなど、CO₂排出削減につながる商品を開発。トップバリュグリーンアイ北海道洞爺湖産雪蔵じゃがいも「もその1つだ。収穫後、保管する際の保冷に雪を利用することで電力使用量を減らし、CO₂排出を削減。製造委託先に対しては、CO₂排出削減目標の設定を要請している。

物流では、グループの物流事業を担うイオングローバルSCM(株)が、物流センターから店舗までエコドライブ、モーダルシフトを推進することで、CO₂の排出を抑制。さらにメーカー19社と専用列車を、サッポログループと内航船をそれぞれ共同運行。トラック輸送においても、花王(株)とリタナーナブルコンテナを

AEON SUSTAINABLE ACTIVITIES

サステナブル(持続可能)な社会を目指して、地域の皆さまとともに、様々な活動を続けています。



社会貢献

国交樹立60周年を機に、日本とインドネシアの高校生が交流

(公財)イオンワンパーセントクラブは、アジア各国と日本の高校生が互いの国を訪問し、相互理解と親交を深める「ティーンエイジ アンバサダー」事業に取り組んでいます。本年は日本とインドネシア両国から16名ずつ計32名の高校生が参加。1月にインドネシア、3月には日本の高校生が、それぞれ相手国を訪問。政府への表敬訪問や、授業体験、ホームステイ、伝統文化の体験などを通じて親交を深めました。本事業は、「日本インドネシア国交樹立60周年記念事業」として認定を受けています。



書道を教わるインドネシアの高校生たち
(筑波大学附属坂戸高校)

環境保全

桜の新名所になることを願い、「第2回 ベトナム ハノイ桜植樹」を実施

(公財)イオン環境財団は3月10日、ハノイ市のホアピン平和公園にて「第2回 ベトナム ハノイ桜植樹」を実施しました。同財団は、環境保全活動の一環として同市が2016年から推進する「100万本植樹計画」に賛同し、2017年3月、市民から愛される新名所になることを願い2カ年計画で植樹をスタート。本年は、「日越外交関係樹立45周年記念事業」として認定を受け、200名のボランティアの方々とともに桜の苗木500本を植樹しました。



ハノイ市の環境に適応できるよう、気候の似た九州産の桜の苗木を植樹



つなげよう、ふるさとのチカラ

東北を起点に日本各地、世界各国の皆さまと手をたずさえ、イオンは笑顔あふれる未来のために様々な取り組みを行っています。

東北製品のさらなる販路拡大を目指しフェアを開催

3月2日~4日、東北の復興・再生とさらなるにぎわい創出に向けて、本州・四国の「イオン」「イオンスタイル」約300店舗において、東北6県の産品最大270品目を一堂に集め「にぎわい東北フェア」を実施。続く3月9日~11日には、東北地区の「マックスパリュ」で東北応援商品の特設コーナーを設置し、買物を通じて東北を応援したいというお客さまの想いにお応えしました。



東北の産品を集めた「にぎわい東北フェア」
(イオンレイクタウンmoni)

海岸防災林の再生のために、福島でクロマツ1,000本を植樹

(公財)イオン環境財団は3月11日、福島県南相馬市にて「全国植樹祭 支援の森植樹」を実施しました。本植樹は、6月10日に開催される「第69回全国植樹祭ふくしま2018」において、同財団と(公財)イオンワンパーセントクラブが苗木や飲料の提供などの協賛を行うことを機に実施したもので、津波で流失した海岸防災林の再生を目指し、130名のボランティアの方々とともにクロマツの苗木1,000本を植樹しました。



ボランティアの方々130名が参加

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS | 企業使命を果たすために

国連が採択した「持続可能な開発目標 (SDGs)」^{※1}では、豊かさを追求しつつ、地球環境と人々の暮らしを守るための国際社会共通の17の目標を定めている。SDGsに結びつくイオンの取り組みを紹介する。



第4回

自然冷媒



1. 自然冷媒(CO₂)を用いた冷凍ケース
2. 新店舗に導入された最新の冷却システム
3. ノンフロン冷媒であることを示すマーク

省エネ効果が高く、地球温暖化を防止する冷やし方

業務用冷蔵・冷凍庫の冷媒には、オゾン層保護の観点から代替フロンが広く用いられてきた。しかし代替フロンは地球温暖化係数^{※2}が高く、大気へ漏洩した場合のリスクが懸念される。そこで近年注目されているのが「自然冷媒」だ。水、炭化水素、二酸化炭素など、自然界に元々存在する地球温暖化係数の小さい物質を冷媒として活用するというものだ。

売場の冷蔵・冷凍ケースの冷媒を替える

2009年、イオンは国内小売業で初めて、店舗の冷蔵・冷凍ケースに自然冷媒機器を導入。安定的な稼働と約20%の省エネ効果を実証した。2011年には「イオン自然冷媒宣言」を発表し、新店舗すべてに自然冷媒を導入するとともに、既存店舗では順次切り替えていく方針を打ち出した。さらに2012年からは、経済産業省の「代替フロン等排出削減先導技術実証支援事業」に参画し、率先して自然冷媒の導入を進めてきた。しかし、いまだ業務用冷蔵・冷凍庫には自然冷媒が一般に普及していないという現状がある。機器が高価であり、既存の

大型店舗であれば、売場だけでなく室外機までの配管の付け替えなど大規模な工事が必要になるためだ。機器が高価な要因の1つに自然冷媒機器の製造元が少なく、技術・価格ともに競争原理が働きにくいことが挙げられる。そこでイオンは、グループ内での機器導入を強化するべく、自然冷媒推進のプロジェクトチームを発足。スーパーだけでなくコンビニエンスストアや、食品の取り扱いが増えたドラッグストアなど、グループの様々な業態で着実に導入店舗を拡大している。同時に、お客さまが日々お買物される店舗に自然冷媒の冷蔵・冷凍ケースが導入されることが重要であるとの考えのもと、グループ外にも積極的に導入を呼びかけている。取引のある日本の機器メーカーや冷凍倉庫を使う企業とともに勉強会を実施するなど、理解促進を図っている。

2018年2月末現在、イオンの機器導入店舗は累計375店までに拡大した。これからも、イオンは豊かな地球環境を未来につなぐため、地球温暖化防止につながる取り組みを進めていく。

※1 SDGsの詳細は、国連広報センターのホームページ内にある「2030アジェンダ」でご覧いただけます
※2 地球温暖化への影響度を示す係数。CO₂を1とすると、冷蔵・冷凍ケースに使用されている代替フロンは数千倍になる

▶ 値下げ対象商品を拡大し、お客さまの節約ニーズに対応

イオンのブランド「トップバリュ」アイテムの中から、パックごはんやトイレットペーパーなど、毎日の生活に必要な商品を中心に値下げを実施。前年下期の134品目に続き、2017年4月に15品目、8月には114品目、さらに2018年1月には100品目を値下げしました。これにより売上が伸長し、「トップバリュ」の年間売上高が3期ぶりに前年を上回りました。



日々のくらしに必要な商品を値下げ

▶ 現地ニーズの対応強化により国際事業が4年ぶりの黒字化

国際事業では、現地ニーズに対応した施策が奏功し、2014年度以来となる黒字化を達成。中でもイオンベトナムでは、ブラックフライデーやクリスマスなど、社会行事に合わせた商品提案が売上拡大に寄与したほか、自社開発商品の展開を拡大、若年層向けの衣料品売場の強化など、競合店との差別化を進めた結果、大幅な増収増益となりました。

▶ グループの取り組みの理解促進に向け、統合報告書「AEON Report 2017」を発行

2017年11月、イオンの企業姿勢や経営哲学、中長期の価値創造ストーリーと、サステナブル経営の取り組みを網羅した統合報告書「AEON Report 2017」を発行。12月には「サステナブル経営説明会」を開催しました。ステークホルダーの皆さまとの直接対話を通じて、グループの取り組みに対する理解促進に努めました。

▶ 新店では初となるG.Gコンセプト型店舗「イオンスタイル検見川浜」をオープン

グランド・ジェネレーション(G.G)*をコンセプトとする「イオンスタイル検見川浜」(千葉県)をオープンしました。近隣に多くお住いの60~70代の皆さまの興味関心事を伺い、「健康」「コミュニティ」のキーワードを抽出。これに沿った商品・サービスを展開し、お客さまが毎日集いなくなる「モノ」「コト」を提案していきます。

*シニアを人生の中で最上の世代、グランド・ジェネレーションと位置づける、小山薫堂氏が提唱する考え方



朝の時間を有効活用し、健康的な1日をスタートさせる「朝活」

イオン(株)
連結決算概要

2018年2月期

営業収益は8期連続、営業利益、経常利益も、過去最高益を達成

「既存事業の収益構造改革」並びに「新たな成長に向けたグループ構造改革」という2つの改革を掲げた「イオングループ中期経営計画」。この初年度である2018年2月期は、営業収益をはじめ、すべての利益において公表数値を達成しました。

GMS(総合スーパー)事業では、お客さまの節約志向にお応えする価格の実現に努めるとともに、既存店舗を活性化。株ダイエーからの移管店舗や、その他の各社も軒並み収益性の改善に取り組み、GMS事業計で118億円の損益を改善しました。国際事業は、中国において既存店舗に経営資源を集中した青島イオンが黒字転換したのをはじめ、アセアン、中国の両

事業ともに増益に転じ、国際事業計では2014年度以来の黒字となりました。SM(スーパーマーケット)、サービス・専門店事業は減益となりましたが、ディベロッパー、総合金融、ドラッグ・ファーマシーの各事業が利益の柱として着実に増益。連結計では255億円の営業増益となるとともに、すべてのセグメントで黒字化を達成しました。

こうした取り組みの結果、8期連続で営業収益が過去最高を更新。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益で増益を達成(営業利益、経常利益は過去最高)しました。

通期業績



事業別業績※1

事業名	営業収益	前期比	営業利益	前期差
GMS(総合スーパー)事業	30,842	100.6%	105	+118
SM(スーパーマーケット)事業	32,409	100.7%	307	-29
ドラッグ・ファーマシー事業	6,963	111.7%	277	+56
総合金融事業	4,080	109.7%	697	+78
ディベロッパー事業	3,356	106.2%	515	+46
サービス・専門店事業	7,742	101.1%	202	-61
国際事業	4,188	105.1%	2	+56
連結合計※2	83,900	102.2%	2,102	+255

※1 当期の会計方針および表示に合わせて過年度実績を修正し、前期比を算出しています
※2 連結合計には、各事業の合計のほか、その他事業の実績および調整額が含まれています

次期の見通し

Outlook for the Fiscal Year ending February 28, 2019

「イオングループ 2020年に向けて」、グループ一丸で収益性改善を目指す

2019年2月期は、「イオングループ中期経営計画(2017~2019年)」をさらに深化させ「イオングループ 2020年に向けて」に示したとおり、2021年2月期の目標水準である営業収益10兆円、営業利益3,400億円達成のための足場固めの年度。収益性改善に向け、グループの中核をなすGMS(総合スーパー)事業、SM(スーパーマーケット)事業の主要企業であるイオンリテール(株)及び株ダイエーの収益構造改革に取り組み、グループの戦略的再編、IT・物流基盤の刷新などの取り組みを推進していきます。

単位: 億円/(前期比)	単位: 億円/(前期比)	単位: 億円/(前期比)	単位: 億円/(前期比)	単位: 円
営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
87,000 (103.7%)	2,400 (114.1%)	2,400 (112.3%)	350 (142.7%)	41.69

1/30 24時間365日問い合わせに対応するAI自動チャットサービスを導入

● ㈱イオン銀行及びイオンクレジットサービスは、ホームページ内に、話し言葉での質問に自動で回答するAI自動チャットサービス窓口を開発しました。加えて、㈱イオン銀行ではビジュアルIVRを導入。電話や自動チャット、コールセンターの混雑状況などをお客さまのスマートフォンにSMS送信することで可視化し、問い合わせ手段を選択いただけるようにしました。

1/30 いつでも利用可能なオープン型宅配ロッカー「PUDOステーション」の設置を拡大

● マックスバリュ東海は、お客さまが宅配便の受け取り場所として利用できる「PUDO（プード）ステーション」の運用をスタート。1月にマックスバリュ富士八幡町店（静岡県）、3月に神奈川県下の「ザ・ビッグ」3店舗に設置しました。今後も設置店舗の拡大を進め、お客さまの利便性向上に取り組んでいきます。

店舗営業時間内は、いつでも利用可能な宅配ロッカー



イオン㈱高橋丈晴執行役と安井泰採用チームリーダー(写真左2名)が出席のもと千葉大学で締結式を実施

1/24 店舗のオムニチャネル化に向けマレーシアで買物代行サービスを開始

● イオンマレーシアは、買物代行サービスを展開するHonestbee Sdn. Bhd.とオムニチャネル化の推進に向けた業務提携に関する覚書を締結。クアラルンプール市内の「イオン」や「マックスバリュ」において、各店の半径17kmにお住まいのお客さまに、食料品などを注文から最短1時間以内に配送するサービスを開始しました。対象品目・店舗を増やし、サービスを拡大していきます。

約5,000品目を、注文から最短で1時間以内に配送



店内では、地震発生時に身を守るシェイクアウト訓練を実施

1/11 カンボジアで「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」寄付贈呈式を開催

● イオンカンボジアは、「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」の寄付贈呈式を開催。昨年、「イオン」や「マックスバリュ」など3店舗で実施したキャンペーンにおいて、お客さまが投函したレシート合計金額の1%に当たる食品や文具、衛生用品などを11団体に贈呈しました。2018年度は、子どもたちの医療や教育に取り組む団体など計10団体に寄付を行う予定です。

イオンモール プノンペンで行われた寄付贈呈式



店舗への商品納入に使用するEcoBizBox

イオンの電子マネー「WAON」(新規発行) 累計発行枚数 約7,010万枚 (2018年3月末現在)



2月16日発行 「小笠原〜1,000km →WAON」
2月17日発行 「ゆずる WAON」
3月16日発行 「ざまひまわり WAON」
3月23日発行 「うなりくん WAON」



2月21日、冷凍食品のワントレーシリーズ「トップバリュ おいさと糖質のバランス」7品目を全国のグループ最大2,200店舗で発売。一度にバランスよく食事が摂れることに加え、糖質・塩分に配慮しながら満足感のある旨みを実現しています。

3/22 イオン㈱とイオンモール㈱が「なでしこ銘柄」に選定

● 女性活躍推進に優れた上場企業を経済産業省と東京証券取引所が発表する「なでしこ銘柄」に、イオン㈱は初めて、イオンモール㈱は2年連続で選定されました。イオン㈱は男性の育児休暇取得推進への取り組み、イオンモール㈱は事業所内保育園の設置拡大をはじめとした働く環境支援、業務効率化などが選定につながりました。

3/14 グローバル人材養成と地方創生を目指し千葉大学と包括的連携協定を締結

● イオン㈱は、ともに千葉を重要な拠点とする国立千葉大学法人千葉大学と、包括的連携協定を締結しました。第一弾の取り組みとして記念シンポジウムを開催。世界で活躍できるグローバル人材の育成と、地域の経済振興、健康支援、環境保全など、地方創生に関わる課題解決のため、産学連携を進めていきます。

2/9 南海トラフ地震に備える「防災キャンペーン」を和歌山県で開催

● ㈱ダイエーは、南海トラフ地震を想定した啓発イベントとして、ダイエー田辺SC店（和歌山県）にて、「防災キャンペーン」を実施。備蓄品などの特設コーナーを展開したほか、地域の皆さまに日頃からの対策や有事の際の注意点を理解いただくことを目的として、田辺市と連携した防災セミナーや、ハルーン型シェルターをはじめ災害発生時に役立つ設備の紹介などを行いました。

2/5 繰り返し使用可能な「EcoBizBox」で配送における環境・作業負担に配慮

● カジュアルファッションブランドを展開する㈱コックスは、梱包用資材「EcoBizBox」（エコビズボックス）の運用を開始。繰り返し使用可能で、段ボールの生産・廃棄にかかるCO2排出量を削減できるほか、軽量で組み立てが容易なため、店舗スタッフの作業負担を軽減できます。また、アパレル業界で初めて「RFIDタグ」を導入することで、配送先や数量管理などの効率化を進めています。
※電波（電磁波）を用いて、タグデータを非接触で読み書きする

グループ企業一覧

太字は株式会社公開企業 ○は持分法適用関連会社 ●は友好提携会社

【純粋持株会社】

イオン株

【GMS（総合スーパー）事業】

イオンリテール株

イオン北海道株

株サンデー

イオン九州株

イオンスーパーセンター株

イオンドットコム株

イオンバイク株

イオンベーカーリー株

イオンリカー株

イオン琉球株

株エムエス青果センター

オリジン東秀株

清水商事株

しみずスタッフ株

清水配送株

トップバリュコレクション株

株ボンベルタ

○株U-any

【SM（スーパーマーケット）事業】

ミニストップ株

ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株

マックスバリュ西日本株

マックスバリュ東北株

マックスバリュ東海株

マックスバリュ中部株

マックスバリュ北海道株

マックスバリュ九州株

○株いなげや

○株ベルク

○株ワンダーコーポレーション

アコレ株

株アスビスサポート

株アルティファーズ

イオンサヴール株

イオンビッグ株

イオンマーケット株

株オレンジフードコート

株鹿児島サンライズファーム

株カスミ

株カスミグリーン

株協栄エイアンドアイ

株光洋

株山陽マルナカ

株食品品質管理センター

株ダイエー

株ダイエースペースクリエイティブ

株中合

ネットワークサービス株

株ピオセボン・ジャボン株

株ビッグ・エー

株ボンテ

まいばすけっと株

マックスバリュ関東株

マックスバリュ長野株

マックスバリュ北陸株

マックスバリュ南東北株

株マルエツ

株マルエツ開発

株マルエツフレッシュワーズ

株マルナカ

株マーン

株レッドキャベツ

株ロベリア

株ローズコーポレーション

MINISTOP KOREA CO., LTD.

MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED

永旺美思倍乐（广州）商业有限公司

永旺美思倍乐（江苏）商业有限公司

永旺美思倍乐（青岛）商业有限公司

丸悦（无锡）商贸有限公司

青岛迷途岛便利店有限公司

丸悦（香港）有限公司

○株セイブ

○株テンダイ

○株日本流通未来教育センター

○ROBINSONS CONVENIENCE STORES, INC.

【ドラッグ・ファーマシー事業】

ウエルシアホールディングス株

○株メディカルー光

●株ツルハホールディングス

●株クスリのアオキホールディングス

ウエルシア介護サービス株

ウエルシア薬局株

シミズ薬品株

株丸大サクラ薬局

株B.B.ON

Welcia-BHG (Singapore) Pte. Ltd.

联华每日鈴商业（上海）有限公司

○株ウェルパーク

○株ザグザグ

【総合金融事業】

イオンフィナンシャルサービス株

AEON 信貸財務（亞洲）有限公司

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

AEON CREDIT SERVICE(M)BERHAD

○イオンリート投資法人

株イオン銀行

イオンクレジットサービス株

イオン少額短期保険株

イオン住宅ローンサービス株

イオンプロダクトファイナンス株

イオン保険サービス株

イオン・リートマネジメント株

イー・シー・エス債権管理回収株

フレリカポケットマーケティング株

ACS リース株

ACS CAPITAL CORPORATION LTD.

AEON Insurance Service (Thailand) Co., Ltd.

ACS SERVICING(THAILAND)CO.,LTD.

ACS TRADING VIETNAM CO.,LTD.

AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.

AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.

AEON Leasing Service (Lao) Company Limited

AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY

AEON MICROFINANCE (MYANMAR) CO.,LTD.

ATS Rabbit Special Purpose Vehicle Company Limited

PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA

台湾永旺信用卡股份有限公司

台湾永旺財務服務股份有限公司

永旺金融服務（香港）有限公司

永旺資訊服務（深圳）有限公司

永旺保險顧問（香港）有限公司

深圳市永旺小額貸款有限公司

天津永旺小額貸款有限公司

沈阳金融商貿開發區永旺小額貸款有限責任公司

【ディベロッパー事業】

イオンモール株

イオンタウン株

イオンモールキッズドリーム同

イオン不動産サービス株

株OPA

AEON MALL HIGHLAM CO., LTD.

AEON MALL VIETNAM CO., LTD.

AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.

PT. AEON MALL INDONESIA

PT. AMSL DELTA MAS

PT. AMSL INDONESIA

永旺夢樂城經緯（武汉）商业管理有限公司

永旺夢樂城蘇南（苏州）商业管理有限公司

永旺夢樂城优雅（北京）商业管理有限公司

永旺夢樂城优雅（天津）商业管理有限公司

永旺夢樂城（常熟）商业管理有限公司

永旺夢樂城（中国）商业管理有限公司

永旺夢樂城（中国）投资有限公司

永旺夢樂城（广东）商业管理有限公司

永旺夢樂城（广州白云）商业管理有限公司

永旺夢樂城（湖北）商业管理有限公司

永旺夢樂城（江苏）商业管理有限公司

永旺夢樂城（南通）商业管理有限公司

永旺夢樂城（三河）商业管理有限公司

永旺夢樂城（山東）商业管理有限公司

永旺夢樂城（苏州）商业管理有限公司

永旺夢樂城（天津）商业有限公司

永旺夢樂城（武汉）商业管理有限公司

永旺夢樂城（烟台）商业管理有限公司

永旺夢樂城（浙江）商业管理有限公司

【サービス・専門店事業】

〈サービス事業〉

イオンデパート株

株イオンファンタジー

株ソヴァイ

株イオンイーハート

イオンエンターテイメント株

イオンカルチャー株

イオンコンパス株

イオンデパートアカデミー株

イオンデパートセキュリティ株

イオンライフ株

エイ・ジー・サービス株

株カジタク

環境整備株

関東エンジニアリング株

株ジェネラル・サービスズ

株ドゥサービス

株白青舎

リフォームスタジオ株

AEON DELIGHT (MALAYSIA) SDN.BHD.

AEON DELIGHT (VIETNAM) CO., LTD.

AEON Fantasy Group Philippines,INC.

AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.

AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.

AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.

AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.

J-Horizons Travel (M) Services Sdn. Bhd.

PT AEON FANTASY INDONESIA

永旺永乐（江苏）物业服务有限公司

永旺永乐（天津）物业服务有限公司

永旺永乐（中国）物业服务有限公司

永旺永乐（上海）企业管理有限公司

永旺一心餐饮管理（青岛）有限公司

永旺幻想（中国）儿童游乐有限公司

苏州永旺永乐保安服务有限公司

苏州仲联物业管理有限公司

苏州市高永物业服务服务有限公司

苏州上品洗滌服务有限公司

武汉小竹物业管理有限公司

武汉小竹酒店管理服务有限公司

〈専門店事業〉

株ジーフト

株コックス

○株タカキュー

アビリティーズジャスコ株

株イオンフォレスト

イオンペット株

株イオンボディ

クレアーズ日本株

コスメーム株

タルボットジャパン株

ブランドシェス株

株プレステージシューズ

株未来屋書店

株メガスーツ

メガベトロ株

ローラージュレジャパン株

AT ジャパン株

R.O.U株

美嘉（上海）商贸有限公司

羅蘭愛思亞洲有限公司

新脚步（北京）商贸有限公司

永娃（北京）宠物用品有限公司

台湾洛拉股份有限公司

泰波姿（上海）商贸有限公司

【国際事業】

（中国）

永旺（中国）投资有限公司

永旺（香港）百貨有限公司

永旺（湖北）商业有限公司

永旺华东（苏州）商业有限公司

永旺华南商业有限公司

永旺商业有限公司

广东永旺天河城商业有限公司

青岛永旺东泰商业有限公司

（ASEAN）

AEON ASIA SDN. BHD.

AEON CO. (M) BHD.

AEON BIG (M) SDN. BHD.

AEON ORANGE COMPANY LIMITED.

AEON VIETNAM CO., LTD

AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.

AEON (Thailand) CO., LTD.

DONG HUNG INVESTMENT DEVELOPMENT CONSULTANCY JOINT STOCK COMPANY LIMITED

PT.AEON INDONESIA

○ FIRST VIETNAM INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY

○ Index Living Mall Malaysia Sdn. Bhd.

【機能会社・その他】

○株やまや

イオンアイビス株

イオンアグリ創造株

イオングローバルSCM株

イオントップバリュ株

イオンフードサプライ株

イオンマーケティング株

コルドンヴェール株

株生活品質科学研究所

AEON GLOBAL SCM SDN.BHD.

AEON TOPVALU MALAYSIA SDN.BHD.

AEON TOPVALU VIETNAM COMPANY LIMITED

AEON TOPVALU (HONG KONG) CO., LIMITED

AEON TOPVALU (THAILAND) CO.,LTD.

AEON 信息系统集成（杭州）有限公司

Tasmania Feedlot Pty. Ltd.

永旺环球（北京）国际货运代理有限公司

永旺特慧優国际贸易（上海）有限公司

○イオンデモンストラーションサービス南

■（公財）イオンワンパーセントクラブ

■（公財）イオン環境財団

■（公財）岡田文化財団